

国内事例  
in Japan

1

# 幸福感を育み住民自治日本一を目指す／ 岩手県滝沢市

岩手県県都の盛岡市に隣接している滝沢市は、人口約55,000人。自然の豊かさと盛岡市へのアクセスの良さから通勤に便利なニュータウンとして移住が増え、1971年には約12,500人だった人口は、現在4倍以上に増加している。

2014年1月に、滝沢村から滝沢市へと市制移行し、2015年には2022年までの計画期間による第1次滝沢市総合計画を策定。計画の実現に際し「幸福感を育む環境づくり」「住民自治日本一」を掲げている。

## 「幸福感」を感じるのは、 人とのつながりから

滝沢市のまちづくりの目標にある「幸福感を育む環境づくり」の幸福感は具体的に何を目指すのか。ちょうどモノの豊かさの幸せから、心の豊かさに幸せを感じると言われ始め

た時期であり、「心の豊かさを感じられるとはどのようなことか」市民3,000人にアンケートを実施した。その結果、「幸福感」を実感する要素の上位に共通したのは、心身の健康とともに家族・友人などの関係がよく保たれていることであり、「人とのつながり」を持って生活することで「幸福」を実感している人が多いことがわかった。この結果から、『市民自らが住みよい地域を考え、思いやりと協力の気持ちを持ち、地域や仲間と関わることに、「満足」と「幸福感」を日本一実感できる地域』を目指す「住民自治日本一」を掲げることとした。

その実現のために行政と市民が一体となって取り組むことが必要であるとして、市内11の計画区域において「地域別計画」を策定した。計画を推進する組織として設置された

地域づくり懇談会が推進役となり、地域ごとに課題解決、および幸せづくりを目的とした計画の内容について議論を重ねた。この市民自ら考え行動することこそが「幸福感」に繋がっていく。

## 柔軟性のある地域性から 協働が生まれた

滝沢市には行政と市民の協働の事例が多くある。それは、「住民の多くが他地域からの移住者であり、閉鎖的な要素が少なく柔軟性のある地域性に起因しているのではないか」と市民環境部地域づくり推進課の佐々木氏は語る。協働の事例として全国から視察が来るなど注目された「マイロード事業」は、2005年から2年がかりで住民自らが土木作業に参加し道路の拡張工事を実施した事業として話題となった。

また昨年、市がごみ減量化の有効施策の一つとして2018年10月に導入を検討していた、家庭ごみ有料化について地域で議論した際には「『有料化の前に減量化への取組を考えるべき』との意見が多数出たほか、地域で結束し今年度より独自の目標



当時の滝沢村と地権者や地元民間事業者の協力を得て、延べ465人の地元住民が土木工事を行い、幅員は倍になり側溝のついた道路が完成





ビッグルーフ滝沢は災害時の防災拠点としての活用も想定されている

を掲げ地域でごみ減量に向けた取組を始めている。」と環境課の渡邊氏は言う。市も地域との議論を通して、家庭ごみ有料化の導入は見送り、地域とともに減量化に取り組むこととしている。地域が、地域課題を自分事として捉え実行に移す底力を感じることができる。

2016年12月、市役所正面に交流拠点複合施設「ビッグルーフ滝沢」がオープンした。この施設は、市民が集う場となるよう、ひとつの空間に複数の役割を持たせる工夫がこらしてある。施設を入ってすぐのふれあい広場は、大人の憩いの場でもあり、放課後の時間は近くの小学生が

勉強もできる。大ホールに隣接する会議室は楽屋としても活用できるなどのアイディアにあふれている。「機能や設備を考える際に、住民とどのような施設がこの場所に必要かと話しあいながら進めた」と当然のように話す佐々木氏の言葉に「住民自治日本一」を目指す土壤が、しっかりと根付いていることが感じられた。

### これから目指す 「住民自治日本一」

以前から行政との協働という言葉を意識せずとも、自発的な地域活動が「住民自治」として機能している滝沢市。今年は前期基本計画の4年

目であり、後期基本計画について今後の方向性を考える年にあたる。従来の「協働」から「市民主体の住民自治」へ、地域活動に参加できる機会を増やし幅広い世代の参加を促していきたい。これからは“すべき”の押しつけではなく、ゆるやかなつながりをキーワードとして大事にしていく方が時代にフィットするのではないか。市民の趣向が多様化しており、市が基本計画として考えた画一的なやり方を進める方が、古い考え方なのかもしれない。一歩先を行く「住民自治」は、次のステップへ進もうとしている。

〔聞き手：つな環編集部〕

#### 地域別計画の考え方

